

「自治体戦略2040構想研究会」第16回議事概要

日 時：平成30年6月27日（水） 13：30～15：00

場 所：総務省9階 第3特別会議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、池本委員、井手委員、松永委員、横田委員
野田総務大臣、安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

【議事次第】

1. 開会
2. 事務局提出資料について
3. 意見交換
4. 閉会

【意見交換(概要)】

- それぞれ個人の事情ではなくて、社会がつくった就職氷河期という人の固まりについて処方箋を出していくことは大事なことはないか。
- 高度経済成長モデルという表現があり、インフラの老朽化などでは高度経済成長に言及しているが、報告では「人口減少」、あるいは「人口増加」という表現の方がいいのではないか。
- 危機を乗り越えたところにチャンスがあるというよりも、ピンチの中にチャンスがあるのではないか。
- 最後の研究会ではあるが、なぜ2040年が危機なのか。各所で話をする中で、よく質問を受ける。2040年にかけて段階的に危機がやってきているのではないか。
- もともと議論を始めたときに、団塊ジュニア世代が高齢者になり、高齢者人口がピークを迎える2040年頃の社会を描いてみて、対応できるようにしようと考えていた。危機は徐々に来るが、その最たるときの姿を描こうとした。
- 中長期的な検討を行うにあたり、少子化は目には見えないので、高齢化が進展した時点を描く方が理解されやすいのではないかと考えた。既に高齢化率が50%を超えている小さい市町村がある。先駆的な取組を資料にすることによって、改善されていけばいいのではないか。
- 報告の見出しについて、「自治体戦略2040構想」という言葉を使って表現を統一した方がいいのではないか。
- 地方への移住に関する記述を、東京圏の問題を解消する手段と受け取られないことがないように記載する必要があるのではないか。

- 教育や保育のために人が移動する可能性があるのではないか。地方の教育環境をもっと魅力的にして、東京から人を引き寄せ、活性化するといったところを強調できればいいのではないか。
- 地方こそ移住のインセンティブづくりというのをアプリとして取り組むべきではないか。地方に東京にないものがある。そこに引き寄せられるということが移住のポイントではないか。
- 危機への対応は、「成長」というよりは「発展」のチャンスと表現した方が適切ではないか。

以上